

令和元年度外部評価報告書

令和2年7月

独立行政法人国立美術館外部評価委員会

目 次

はじめに	2
------	---

1 美術振興の中心的拠点としての多彩な活動の展開

(1) 多様な鑑賞機会の提供	3
ア 所蔵作品展	3
イ 企画展	4
ウ 上映会・展覧会（国立映画アーカイブ）	5
エ 巡回展・巡回上映	5
(2) 美術創造活動の活性化の推進	5
(3) 美術に関する情報の拠点としての機能向上	6
(4) 教育普及活動の充実	6
(5) 調査研究の実施と成果の反映・発信	7
(6) 快適な観覧環境等の提供	7

2 我が国の近・現代美術及び海外の美術を体系的・通史的に提示し得るナショナルコレクションの形成・継承

(1) 作品の収集	8
(2) 所蔵作品の保管・管理	8
(3) 所蔵作品等の修理、修復	8
(4) 所蔵作品の貸与	9

3 我が国における美術館のナショナルセンターとして美術館活動全体の活性化に寄与

(1) 国内外の美術館等との連携・協力等	9
(2) ナショナルセンターとしての人材育成	9
(3) 国内外の映画関係団体等との連携等	10

おわりに	11
------	----

はじめに

当委員会は、独立行政法人国立美術館（以下、「国立美術館」という。）の令和元年度事業について、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、5月及び6月に予定していた外部評価委員会を書面による審議に変更し、本報告書を取りまとめた。

国立美術館は、第1期中期目標期間（平成13年度から平成17年度）、第2期中期目標期間（平成18年度から平成22年度）及び第3期中期目標期間（平成23年度から平成27年度）を終了し、令和元年度は第4期中期目標期間（平成28年度から令和2年度）の4年目である。当委員会は、第4期中期計画の3つの柱、「1 美術振興の中心的拠点としての多彩な活動の展開」、「2 我が国の近・現代美術及び海外の美術を体系的・通史的に提示し得るナショナルコレクションの形成・継承」、「3 我が国における美術館のナショナルセンターとして美術館活動全体の活性化に寄与」ごとに評価を行った。また、できる限り国立美術館を全体として捉えて評価することに努めるとともに、これまでと同様に国立美術館の業務の質について評価を行うものとし、財務状況等に係わる事柄については監査法人等の監査に委ねることとした。

この評価・提言が、国立美術館の今後の活動の充実・発展に資することを強く願うものである。

なお、評価に当たっては、令和元年度業務実績報告書等のデータを参照した。

1 美術振興の中心的拠点としての多彩な活動の展開

(1) 多様な鑑賞機会の提供

国立美術館は、その中期目標において、我が国の美術振興の中心的拠点として、学術的意義、国民の関心、国際文化交流の推進等に配慮しつつ、展覧会等を通じて多様で秀逸な美術作品の鑑賞機会をより多くの国民に提供することを求められている。

令和元年度は、法人全体として所蔵作品展と企画展、地方巡回展を、映画については上映会・展覧会、巡回上映を開催し、これらを合計すると延べ3,777,787人が国立美術館の展覧会又は上映会に来場した。この数字は、前年度の入館者数（平成30年度4,826,305人）を下回っているが、2月下旬から新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止のため、全館休館にせざるを得ない状況となり、展覧会や教育普及事業、イベントなどが中止又は延期となったが、2月末時点で目標入館者数に達していたことは高く評価できる。

国立美術館は、職員数も少なく組織も小さいながら、我が国の美術振興の中心的拠点としての役割を果たすべく、展示企画、テーマ設定や関連イベントの実施など、様々な試行や工夫を重ねつつ、自己収入の増加にも尽力している。質の高い来館者サービスを提供するためにも、適切な人員・予算措置等について関係者の理解をより一層強く求めたい。

ア 所蔵作品展

法人全体として延べ1,155日、24回開催し、1,130,347人の入館者があった。

東京国立近代美術館では、展示替えごとに、テーマ設定、展示方法、解説などに創意工夫を凝らし、所蔵作品の魅力をわかりやすく紹介しており、美術館の調査研究、作品収集、保管といった本質的な作業が着実に実施されていることは高く評価できる。

京都国立近代美術館では、所蔵作品展を企画展に連動させ、双方の展示を内容豊かなものとした点、ICOM総会など京都市で展開される文化行事に合わせて、美術館活動をアピールする展示を特集した点、企画展のラインアップの中に入らなかった現代美術などの多様な分野をとりあげるなど、常に来館者の期待に応えようとした取組は評価できる。

国立西洋美術館では、絵画、彫刻のコレクション展示は、人気のある印象派を中心に西洋近代、現代の質の高い作品を静謐な展示空間の中でいつでも鑑賞できる場として、得難いものとなっている。小企画展として実施した「内藤コレクション展」は、国内ではあまり鑑賞する機会のない西洋中世美術の魅力を手際よく紹介するものとして好企画であった。

国立国際美術館では、コレクション特集展示「ジャコメッティとⅠ」「ジャコメッティとⅡ」は、所蔵作品に他館の関連作品も加えて、ジャコメッティの世界を手際よく紹介したもので、美術館の真摯なジャコメッティ研究がうかがえるものになっていた。所蔵作品の紹介の仕方として、非常に質の高い好企画であった。

すべての館が、教育普及事業や各種会員制度などと有機的に連携し、相乗効果をもたらすなど、各館それぞれが全館をあげた取組を行ったことを高く評価する。

イ 企画展

法人全体として延べ1,507日、29回開催し、2,477,730人の入館者があった。

東京国立近代美術館では、展覧会数は少なくなっているが、近代洋画、アニメ、海外作家展、建築と、美術館の運営方針を反映しながらも時流に沿ったラインアップで、質的にもよく精査されたものであった。とりわけ、「窓展：窓をめぐるアートと建築の旅」はジャンルを超えたグローバルな視点で企画されていた。また、「鏑木清方 幻の《築地明石町》特別公開」展は、調査研究、収集活動の成果を示すと共に、今後の企画展への期待も持たせる好企画であった。

工芸館は、金沢移転作業で多忙を極めていた中で、連携事業としての展覧会を次々と企画開催して、移転先での存在意義をアピールする努力を続けていた点は評価できる。一方で、これまで工芸館は多くの来館者を得てきたが、工芸館が移転することで、近隣の来館者が身近に工芸作品を鑑賞できる機会が少なくなることが懸念される。国においても十分な対策を検討してもらいたい。

京都国立近代美術館では、多様な美術の動向にも目配りしたラインアップであり、とりわけ「ドレス・コード？——着る人たちのゲーム」展は、現代社会におけるドレス・コードを斬新な切り口で展開したもので、この分野においても、また現代美術の紹介にも蓄積がある京都国立近代美術館ならではの意欲的な企画となっていた。多彩な企画展が次々と展開されている点は評価できる。

国立西洋美術館では、「ル・コルビュジエ 絵画から建築へ—ピュリスムの時代」展、「松方コレクション展」が、いずれも西洋美術館の設立の歴史、存在意義を改めて紹介するものであった。

とりわけ「松方コレクション展」は、返還がかなわず世界各地に分散した作品を丹念に集めて当初のコレクションの様子を可能な限り再現しており、長年の地道な調査研究の成果をうかがわせるもので、開館60周年という節目の記念展として高く評価できる。

国立国際美術館では、「クリスチャン・ボルタンスキー -Lifetime」展の作品選定、展示方法ともに作者の意図を十分に反映した国内初の回顧展であり、来館者の美術館への期待を的確に受け止めた好企画であった点は評価できる。

国立新美術館では、「クリスチャン・ボルタンスキー -Lifetime」展や、日本の現代作家6名を扱った「話しているのは誰？ 現代美術に潜む文学」展を開催し、来場者の現代美術に対する理解を深めることに繋がる好企画であった。他方で、「カルティエ、時の結晶」展は、現存の有力ブランドの美術館における展覧会という、昨今、世界の美術館が抱える難しい問題を浮かび上がらせていた点で興味深かった。

国立美術館は、我が国の美術振興の中心的拠点として、主導的、先導的、先端的な質の高い展覧会を継続的に実施するという重要な役割を担っている。引き続き、調査研究の成果として行う展示や年間の入館者数とのバランスに留意しつつ、国立美

術館としての役割を果たす取組を積極的に進める必要がある。

ウ 上映会・展覧会（国立映画アーカイブ）

上映会については、延べ246日、12回開催し、76,592人の入館者数となった。前年度（延べ212日、12回開催し、66,245人）に比べ、日数・入館者数ともに増えている。

展覧会については、235日、3回開催し、15,773人の入館者数であった。前年度（209日、2回開催し、14,823人）に比べ、上映会同様に増えている。

オリンピック・パラリンピック東京大会に関連して実施した「開催されたオリンピック記録映画特集—より速く、より高く、より強く」は、国際オリンピック委員会の主導で復元された近代オリンピック大会の記録映画を一堂に集めるという世界的にも画期的な企画であった。「日本博」参画プロジェクトの「映画監督 河瀬直美」では、国際的な評価を受けている現代日本の映画作家の仕事を、その現在形において紹介するなど、上映作品の選定が興味深く、存在意義を示した。また、上映だけではなく、展示活動も年ごとに充実し、映画に関しての理解を広める努力がなされていた。

エ 巡回展・巡回上映

令和元年度の国立美術館巡回展（東京国立近代美術館担当）は、熊本市現代美術館（熊本県熊本市）において「2019年度国立美術館巡回展 東京国立近代美術館所蔵品展 きっかけは「彫刻」。—近代から現代までの日本の彫刻と立体造形」を計56日間開催し、延べ7,936人の入館者があった。

国立映画アーカイブの優秀映画鑑賞推進事業は、全国134会場で延べ252日間にわたり上映し、48,612人の入館者があった。

これらの巡回展は、国立美術館の所蔵作品や活動を全国の人に広く知ってもらう貴重な機会であるとともに、鑑賞機会の少ない地域の鑑賞機会の充実、地域文化の振興に寄与するという意味においても重要である。今後も、所蔵する作品やフィルムを効果的に活用し、ナショナルセンターとしての役割を確実に果たしていくことを期待する。

また、工芸館においては、前年度に引き続き石川県移転に向けた特別な企画である「東京国立近代美術館工芸館移転連携事業」を石川県内の美術館（石川県九谷焼美術館、石川県立美術館、石川県七尾美術館）で開催し、合計で117日間、11,492人の入館者があった。通常の事業に加えて移転に向けた準備を進めながら、更に移転先である石川県内の機運醸成のための展示を行っており、高く評価できる。

巡回展・巡回上映は、今後も公私立美術館及び上映施設等からの要望を踏まえ、継続的に実施していくことを期待する。

（2）美術創造活動の活性化の推進

国立新美術館においては、引き続き全国的な活動を行っている美術団体等に公募展示室の提供を行っている。令和元年度は81団体に公募展示室を提供し、その入館

者数は1,090,575人であった。公募展示室の利用率は目標の100%を下回り90.4%であった。利用率が目標に達しなかった理由は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための休館、公募団体の使用辞退や使用取消によるものである。近年、所属会員の減少や高齢化が進む団体が増えてきている。今後はそうした実態を踏まえた目標値設定等の検討が求められる。

(3) 美術に関する情報の拠点としての機能の向上

近年、各方面で日本国内にある美術品のデータベース化及びその公開の必要性が指摘されていることから、国立美術館では、平成26年度に策定した「国立美術館のデータベース作成と公開の指針」に基づき、「国立美術館のデータベース作成と公開に関するWG」を設置し検討を進めている。国立美術館の公開情報資源を一元的に検索・閲覧できるゲートウェイ・システムを開発中である。これらのデータベースの整備やオンラインでの発信等、ITを活用した取組は、今後の美術館運営の大きな力となり得るものである。特に、新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休館という状況下で、収蔵品のデジタル化の重要性が改めて認識されたが、その重要性は今後もますます高まると思われる。人材確保や予算面で大きな負担となるが、これを機に一層のスピード感を持って進めていくことを期待する。

(4) 教育普及活動の充実

国立美術館においては、鑑賞者が美術作品や作家についての理解をより深めることができるよう様々な取組を進めている。令和元年度は、法人全体として、展覧会と連動した講演会やワークショップ等を延べ1,453回実施し、参加者は61,597人であった。例年より実施回数や参加者が減少しているが、新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止のため、2月下旬から臨時休館し、教育普及事業やイベントも中止又は延期となったことを考慮すると、実施回数・参加者数ともに堅調であり、評価したい。

新しい取組として、東京国立近代美術館で行われた「ビジネスセンスを鍛えるアート鑑賞ワークショップ” Dialogue in the Museum”」は、外部の専門家とオリジナルプログラムを共同開発した話題性の高い取組であり、いずれの回も30名の定員がすぐに埋まり、参加者の反応からも好適な企画であったといえる。今後も外部の専門家と連携して新たな取組を実施して行ってほしい。

展覧会以外の活動は、通常の来館者には見えにくいですが、展覧会解説会、講演会、シンポジウム、子供のためのワークショップなど、美術館、展覧会への理解を深め、親しみを持ってもらうために、各館ともに多彩なプログラムを展開して、できる限りの努力を行っている。

美術への興味、鑑賞へのイニシエーションは、小・中学校の教職員に頼るところが極めて大きいため、教職員に対する美術鑑賞教育の取組がなされているのを高く評価したい。

国立美術館が、今後も各館においてそれぞれ工夫を凝らしたプログラムを実施し、

特に次世代の鑑賞者となる若年層向けプログラムなどを充実させていくことを強く期待する。

(5) 調査研究の実施と成果の反映・発信

展覧会（所蔵作品展を含む）の開催や教育普及活動等に伴い、国立美術館全体で142件の調査研究が行われた。また、学会等発表が103件、学術雑誌等論文掲載が160件、所蔵作品等に関するセミナー・シンポジウムが6件、国内外の美術館等との連携（シンポジウム）が46件となっている。

展覧会図録の作成のほか、充実した館ニュースを定期的に刊行、科研費による研究や学会での発表など美術館活動に寄与する調査研究を活発に行っており、評価できるが、一方で、職員の業務量は増え続けており、職員数と業務量の適切なバランスをとり、すべての美術館活動の根幹になる調査研究に充てる時間を増やすことに努めることが重要である。

(6) 快適な観覧環境等の提供

国立美術館においては、企業との協働による障害者特別鑑賞会、多言語による各種案内など、障害者・外国人等への対応、展示・解説・音声ガイドの工夫、入場料金・開館時間等の弾力化、キャンパスメンバーズ制度の実施、ミュージアムショップ・レストラン等の充実など、快適な観覧環境を提供するための様々な取組が継続的に行われている。

平成28年9月に金曜に加えて土曜日の夜間開館（20時まで）を開始し、令和元年度も引き続き金・土曜日の夜間開館を行っている。夏休みの時期には21時まで更に開館延長し、夜間開館にあわせコンサートやキュレータートークなどのイベントや所蔵作品展や一部の企画展において夜間割引を実施するなど、夜間に美術館を利用しやすくなる工夫をしている。併せて平成29年度に実施した都立美術館・博物館と夜間開館の共同PR『宵の美』を機に、令和元年度は、東京メトロと国立・都立ミュージアムの合同企画『ミステリーラリー2019』を実施するなど、法人の枠を超えた連携により、これまでにない企画を行い、新たな来館者層の開拓に努めていることは、評価できる。

大学生向けの取組については、平成19年度からキャンパスメンバーズ制度を実施している。加盟校数が前年度の87校から96校と増加したことは、積極的に加盟校を増やす取組を行った結果であり評価できる。キャンパスメンバーズは入場者数増加の方法としてだけでなく、日本の芸術教育、美術教育の推進に繋がるものであるため、さらなる広がり期待する。

セキュリティ対策や防災防火対策については、観覧者が安全安心に観覧して美術に親しむ上でも、また国民の重要な財産である作品を安全に展示・保管するためにも万全の措置を講ずる必要があるが、そのために国立美術館が継続的に様々な取組を行っていることは高く評価できる。引き続き、十分に安全に配慮した取組を行ってほしい。

ただし、その陰で美術館の運営を支える職員の労力や負担が増えていることは忘れてはならない。業務の増加に見合った人員増、予算増が必要である。また、職員の労働環境にも十分に配慮が必要であることを強く述べておく。

2 我が国の近・現代美術及び海外の美術を体系的・通史的に提示し得るナショナルコレクションの形成・継承

(1) 作品の収集

国立美術館は、我が国のナショナルセンターとして、我が国の近・現代美術及び海外の美術を体系的・通史的に提示し得るナショナルコレクションの形成に努めている。

令和元年度は、法人全体として、美術作品については163点を購入し、190点の寄贈を受けた。これにより、法人全体として美術作品45,977点（寄託品を含む）を収蔵していることになる。収集方針に基づいて質的な充実とともに量的な拡大を続けていることがうかがえる。

収蔵作品数が増えていることは望ましいが、収蔵施設がそれに見合っているか懸念される。作品の収集を、引き続き充実するにあたり、保管管理と一体的に進める必要がある。

引き続きナショナルコレクションの形成・継承のために収集方針に沿った作品選定を適切に進めていってほしい。

(2) 所蔵作品の保管・管理

未来に継承すべき多様な美術作品の収集を継続し、保管していくことは極めて重要であるが、国立美術館における収蔵庫の狭隘化は危機的な状況である。万全な作品の保存環境の整備を行なうために法人として策定した「収蔵庫等保管施設の狭隘・老朽化対応に係る方針」に基づき、ナショナルセンターとしての使命を果たしていくため、諸外国に伍する事のできる規模での新収蔵施設の確保は、法人の中だけでは不可能であるため、国が主導して計画的に整備を進めてほしい。

また、作品管理は、外からは見えにくい活動であるが、美術館の根幹をなす活動であり、ここには相当な時間と予算が必要であることを理解してもらおう努力を続けるべきである。

(3) 所蔵作品等の修理、修復

令和元年度には、法人全体として238点の作品・資料を修理・修復することができた。

ナショナルコレクションをより良い状態で未来に引き継いでいくためには、保存修復活動を行なう環境や設備を整えた保存修復室の設置が必要になる。(2)でも述べたが、「収蔵庫等保管施設の狭隘・老朽化対応に係る方針」に基づき、修復を含め

た適切な保管環境を整備することが非常に重要であり、計画的に進めてほしい。

作品の修理、修復は、表面的な数字では評価できない地道な分野だが極めて大切な事業である。経費負担、対応する人員などの問題を必ず伴うものであり、計画的な対応が求められる。作品の修理、修復の重要性を踏まえて、専門人材の確保も含めて引き続き取り組むことを期待する。

(4) 所蔵作品の貸与

国立美術館は、国内外の美術館等への所蔵作品の貸与について、所蔵作品の展示計画、作品保存等に十分配慮しつつ、可能な限り積極的に取り組むこととしており、また、国内外の美術館等からもその役割が大きく期待されていることから、依頼件数も多数に上っている。

令和元年度は、法人全体として、美術作品については 151 件（うち海外 17 件）・960 点（うち海外 65 点）を貸与した。

作品貸与は、国立美術館としての当然の責務ではあるが、貸与 1 件についての業務量は相当に多い。作品管理と同様に、外部には見えにくい作業であり、業務量についての理解を求める努力を続けてほしい。

3 我が国における美術館のナショナルセンターとして美術館活動全体の活性化に寄与

(1) 国内外の美術館等との連携・協力等

国内外の研究者との交流については、各館とも展覧会に併せて積極的にシンポジウム、研究会等を開催し、交流の機会を設けることにより、人的ネットワークの構築につなげている。

国立美術館における作品の収集活動や展覧会活動、教育普及活動、情報の収集発信活動は、長期的なビジョンに基づく調査研究の成果によって成り立つものであることから、今後も引き続きその成果が国内はもとより、国際的な共同研究へと発展し海外展などの開催のきっかけとなることを視野に入れて活動が行われることを期待する。

(2) ナショナルセンターとしての人材育成

国立美術館においては、美術館活動を担う中核的な人材を育成するため、主として大学院生を対象としたインターンシップ制度を実施しており、令和元年度は全体で 32 名を受け入れた。また、国立映画アーカイブでは大学生の学芸員資格取得のための博物館実習を実施しており、令和元年度は 12 名を受け入れた。このほか、公私立美術館の学芸職員を対象としたキュレーター研修については、国立美術館全体で 7 名を受け入れた。

美術教育の一翼を担うナショナルセンターの事業として、各館の協働によって毎年実施している「美術館を活用した鑑賞教育の充実のための指導者研修」は、令和元年度は 78 名が参加した。この研修は、全国の小・中・高等学校の教員や美術館の学

芸員などを対象とし、教育普及事業の実践にあたる人材の育成や、地域における学校と美術館の連携を目的としており、研修修了者が各地域の学校現場等に戻り研修の成果を実践することで、鑑賞教育の充実が図られている点は評価したい。美術館の専門業務は、日本の現状では、いずれの美術館も《on the job training(職場内訓練)》でしか学べないが、この分野の熟練した専門職が少なく、所属する現場での研修が難しいことが多い。本研修は、全国の関係者にとって貴重な機会であり、東京だけではなく大阪会場での実施は、受講者へ配慮した取組といえる。

各館共に、業務量が多い中で、インターンシップ、キュレーター研修、美術館を活用した鑑賞教育の充実のための指導者研修などを実施し、美術館の未来のために努力している姿が見られることを評価する。引き続き人材の育成に貢献していくことを期待する。

(3) 国内外の映画関係団体等との連携等

収集・保存と公開・活用を図りながら、上映会、巡回上映、映画の保存に関するセミナーなど様々な活動を行った。また、映画フィルム 157 本を購入し、2,120 本の寄贈を受けたことにより、83,112 本を収蔵し、映画フィルム 85 件・173 本（うち海外 26 件・62 点）、映画関連資料 6 件・132 点を貸与し、テレビ放映や展覧会への提供を主とする複製利用は、30 件・62 本を数えた。

ユネスコ「世界視聴覚遺産の日」特別記念イベントとして、日本とミャンマー初の合作映画『日本の娘』のデジタル復元版特別上映会を文化庁と共催し、『日本の娘』の関係者をミャンマーから招聘してトークイベントを開催するなど、活動を通じて日本とミャンマーとの文化交流の促進に寄与した。

おわりに

国立美術館の令和元年度事業についての評価は以上のとおりである。展覧会事業、上映会事業、作品収集事業、調査研究事業及び教育普及事業など多種多彩な事業が高い質を維持しつつ継続的、かつ適切に実施されていることが認められ、これまでと同様に評価したい。

令和元年度は、第4期中期目標期間の4年目であり、第3期中期目標期間の国立美術館に対する評価結果等も踏まえ、中期計画において高い数値目標を設定し、事務及び事業の運営等の改善に努めている。限られた人員及び予算に加えて、効率化も図らなければならない厳しい状況の中、クラウドファンディングや遺贈の受入れに関する取組など、自己収入の確保に向けた積極的な取組を行っていることは高く評価できる。

新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止のため、2月下旬から全館休館にせざるを得ない未曾有な事態であり、その影響で入館者数、イベント等の実施回数や収入が、計画当初の見込み、目標からいずれも減少していることはやむを得ない結果である。むしろ、休館中に各館が、SNS等を活用して、積極的にアイデアをこらしてそれぞれのコレクションや企画展を紹介し続けたことは、社会的な関心を集めるとともに、同じく休館中の他の美術館にとっても参考になる活動であったと評価したい。

また、感染予防・拡大防止のための取組みとして、国立美術館のほとんどの館が、オンラインによる日時指定予約システムを導入し、入場者数を制限した展覧会運営を実施している。入場者数の制限は、感染予防・拡大防止には有効である一方、入場料収入の減少につながり、従来のような大勢の入場者を前提とした大規模展覧会の在り方に影響を及ぼし得るものでもある。

国立美術館においては、今後を見据え、所蔵作品のデジタル化やデータベース化を一層進めるとともに、対話鑑賞等の教育普及事業をオンライン化するなど、いわゆる“アフターコロナ”の時代に適した美術館活動の在り方の検討が求められる。

報告書本文にも記述したが、職員数に対して業務量が多すぎるのが懸念される。美術館で来館者の目にまず触れるのは展覧会であるが、その実施までには膨大な調査研究、様々な実務があり、個々の展覧会を実施するだけでも大変な業務量がある。

しかし、展覧会は実施するだけでは完結しない。より多くの来館者があり、鑑賞してもらうことによって、はじめて完結する。そのために広報、普及活動の重要度はますます増えている。各館ともにそれを十分に理解して、魅力的な活動をさまざまに展開しているし、夜間開館においても積極的なプログラムを実施している。いずれの活動も高く評価できるが、一人一人の職員の業務が過重になっているのではないかと懸念される。

今後も国内外に誇りうるナショナルコレクションの形成・継承、質の高い展覧会の開催等その役割を十分に果たしていくことができるよう、適切な運営費交付金の確保、必要な専門人材の確保等が実現することを強く望む。

最後に、今後も引き続き、我が国のナショナルセンターとして模範となるべき活動を展開していくことを期待する。